

株主のみなさまへ

第113期 事業報告書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで



 静甲 SEIKO CO.
株式会社


(証券コード 6286)



目次

- ごあいさつ 1
- 事業の概況(連結) 2
- グループ概要(連結子会社) 7
- 連結業績の推移 8
- 個別業績の推移 9
- 連結財務諸表 10
- 個別財務諸表 11
- トピックス 12
- 会社の概況 13

ごあいさつ

株主の皆さまには平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます
さて、当社第113期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の事業報告書をお届けする
にあたり、ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要
の反動減がありました。政府による経済・金融政策などを背景に企業収益や雇用環境に改善が
みられ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、個人消費の回復は鈍く、海外景気
の下振れによる国内景気への影響が懸念されるなど先行き不透明な状態が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として
掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つを重点課題として定め、各事業において施策を
推進しております。

各セグメントの業績につきましては、売上高は、電機機器事業ではビル設備関連で大型案件を売上げ
ることができたため、前年同期の実績を大きく上回りました。一方、車両関係事業は、消費税増税後
の反動減を主な要因として登録車全体の販売台数が減少したため、前年実績を下回りました。また、
産業機械事業及び冷間鍛造事業は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比2.4%増の279億8千2百万円となりました。
利益面では、電機機器事業の売上高を押し上げた大型案件が低採算であったことや、車両関係
事業の減収に加えて、産業機械事業での不具合対応による原価高により、経常利益は前年同期比
64.5%減の2億3百万円となりました。また、退職金制度の見直しを行い確定拠出年金制度に
完全移行したことに伴う損失や、産業機械事業で製品補償損失を特別損失として計上したことなど
により、当期純損失は1億8百万円(前年同期は2億5百万円の利益)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき8円として、先に実施いたしました中間配当金と合計
した年間の支払配当金は1株につき16円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

取締役社長 鈴木恵子

事業の概況(連結)

産業機械事業

【概況】

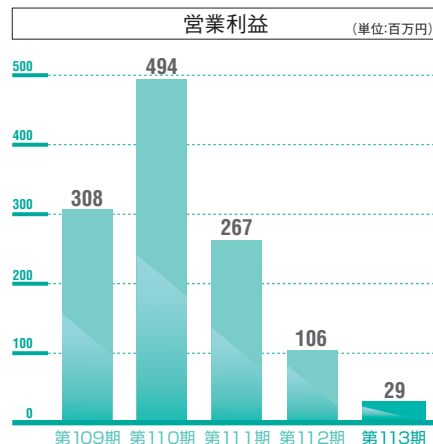
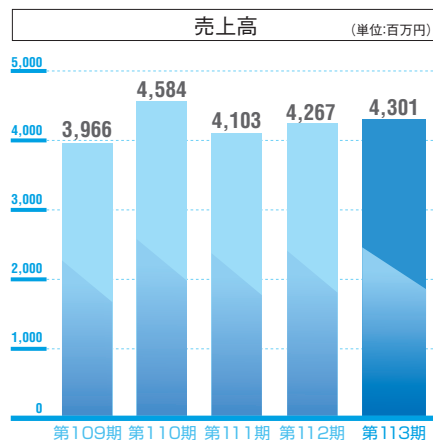
主要な販売先である食品業界をはじめとして、設備投資への意欲は増加傾向にあり、小型・中型機の売上は前年実績を上回りましたが、大型機は低調に推移いたしました。また、納入機の不具合対応を最優先に取り組んだことや、一部大型案件の売上が翌期に繰り越しになったことにより、売上高は前年同期比0.8%増の43億1百万円となりました。営業利益は、不具合対応費用の増加により、前年同期比71.7%減の2千9百万円となりました。

【対処すべき課題】

産業機械事業では、お客さまのニーズに合った製品づくりに努めるとともに、機械の標準化及び技術情報のデータベース化による設計品質の向上に取り組んで品質の高い製品づくりを推進いたします。あわせて営業活動の強化及び保守メンテナンスの拡大による収益確保に取り組んでまいります。



ドレッシング充填機



冷間鍛造事業

【概況】

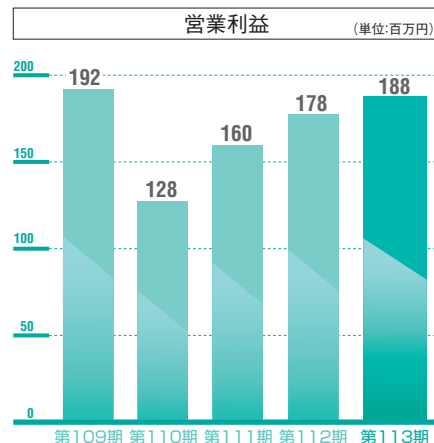
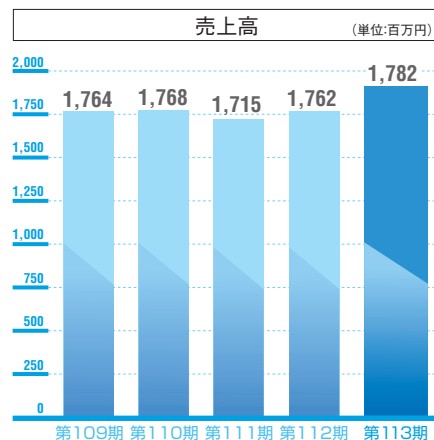
自動車部品は、納入先の北米向け部品の輸出が好調に推移したことに加え、新規製品の受注により前年同期の実績を上回りました。また、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りましたが、電動工具部品は納入先の海外生産移行により一部製品の売上が減少したため、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.1%増の17億8千2百万円となりました。営業利益は、材料費や金型費の削減などの改善に努めたことにより、前年同期比5.5%増の1億8千8百万円となりました。

【対処すべき課題】

冷間鍛造事業では、成形技術の開発による製品の高精度化を進めるとともに、積極的な営業活動による新規ユーザーの開拓や新規製品の受注に取り組めます。また生産工程の短縮や自動化を継続して、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいります。



新規開発部品(上) および新規受注の自動車部品等(下)



事業の概況(連結)

電機機器事業

[概況]

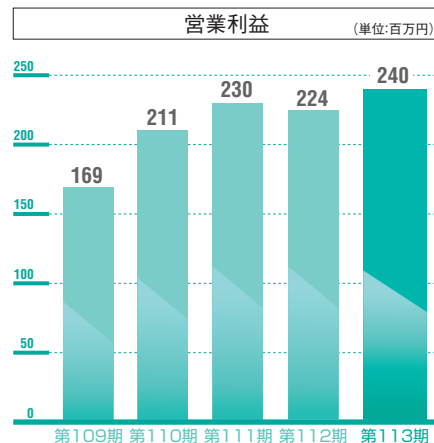
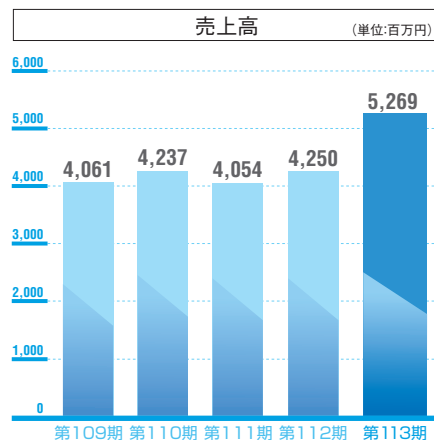
設備機器は、ビル設備機器の大型案件が集中したことを要因として前年同期の実績を大きく上回りました。主力のFA関連機器は、自動車関連と太陽光発電関連の需要が好調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。冷熱機器及び空調工事も前年同期の実績を上回ったものの、市況は厳しく伸び悩みました。これらの結果、売上高は前年同期比24.0%増の52億6千9百万円、営業利益は前年同期比7.3%増の2億4千万円となりました。

[対処すべき課題]

電機機器事業では、引き続き製造業を中心としたエンドユーザーへの営業強化と販売店との関係強化に取り組んでまいります。また、新商材の拡販や設備機器関連での工事領域拡大などに取り組んでまいります。



取扱商品の三菱電機(株) FA(ファクトリーオートメーション)用制御機器



車両関係事業

【概況】

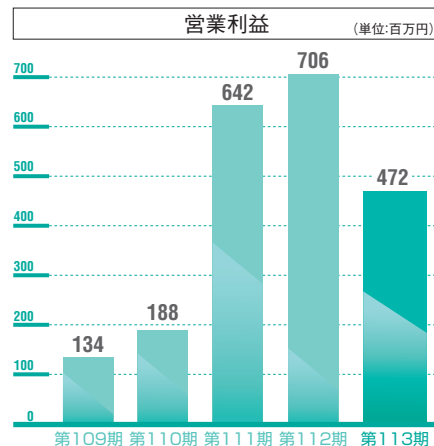
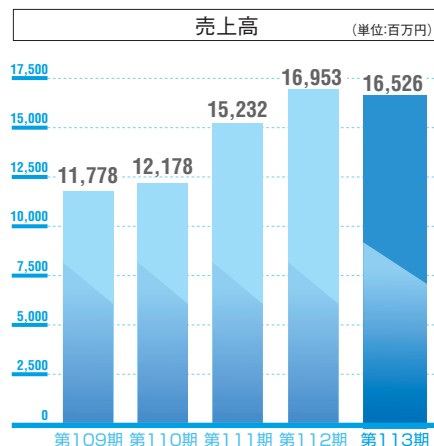
新車販売は、消費税増税後の反動減の影響を大きく受けるなか、新型車の投入があったものの既存車種の販売が減少したため、前年同期の実績を下回りました。また、輸入車販売は前年実績を上回りましたが、中古車販売及びサービス部門は減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比2.5%減の165億2千6百万円、営業利益は、販売促進費の増加もあり、前年同期比33.2%減の4億7千2百万円となりました。

【対処すべき課題】

車両関係事業では、今後も店舗の再配置による固定費削減など経営効率の向上を進めてまいります。また登録車販売の強化に努めるとともに、サービス部門の収益性向上のため車検台数の確保と作業効率向上に取り組んでまいります。



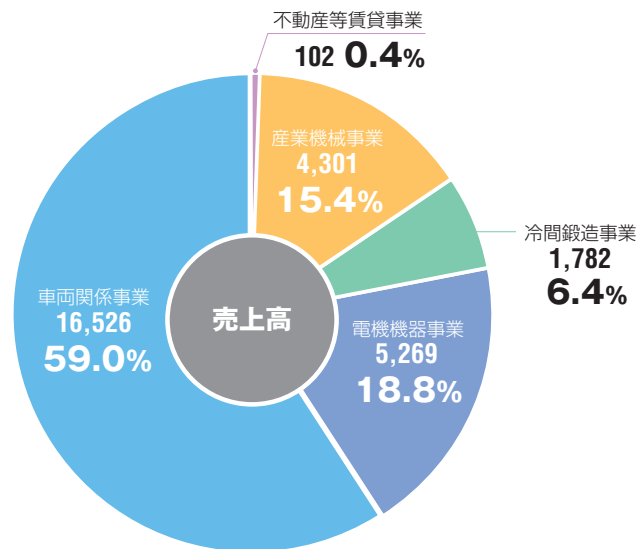
スバル WRX STI



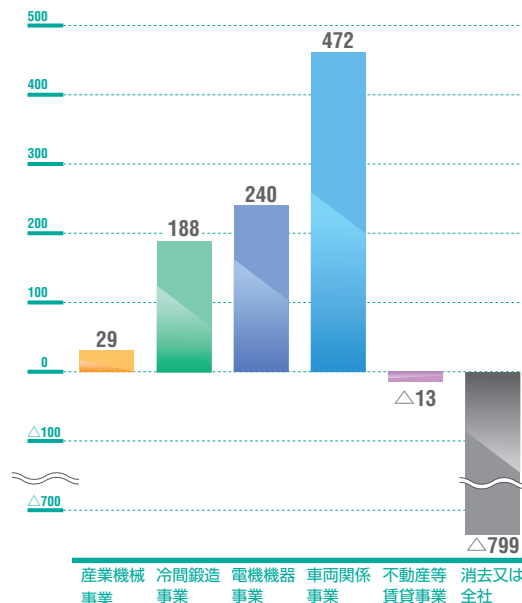
事業の概況(連結)

セグメント別売上高・営業利益

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



(注)「消去又は会社」は、主にセグメント別に配賦することができない当社の管理部門に係わる費用であります。

■セグメント別の主要な事業内容

セグメント	主要な事業内容
産業機械事業	包装機械等の製造販売、修理・改造
冷間鍛造事業	冷間鍛造製品の製造販売
電機機器事業	FA機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事
車両関係事業	車両及びその関連商品の販売
不動産等賃貸事業	駐車場経営及び貸自動車事業等

グループ概要 (連結子会社)



■連結子会社の状況 (平成27年3月31日現在)

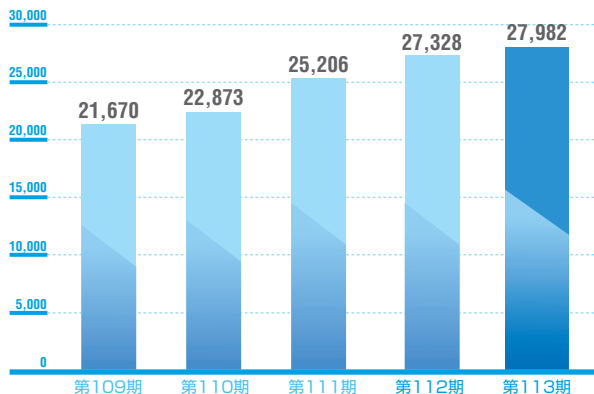
会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
日本機械商事株式会社 (本社:東京都)	150,000 千円	100.00 %	包装機械の販売
静岡スバル自動車株式会社	50,000	100.00	自動車の販売修理
株式会社エコノス・ジャパン	30,000	100.00	殺菌装置、食品加工機械等の製造販売
静岡自動車株式会社	16,000	100.00	駐車場業・レンタカー業
静岡バイオート株式会社	20,000	100.00	輸入自動車の販売修理

(注) 静岡バイオート株式会社は、静岡スバル自動車株式会社の100%子会社であります。

連結業績の推移

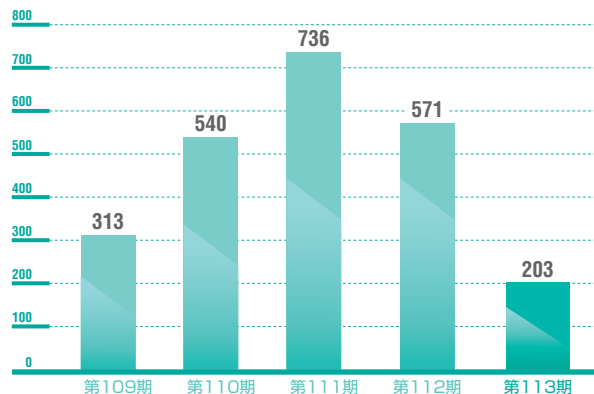
売上高

(単位:百万円)



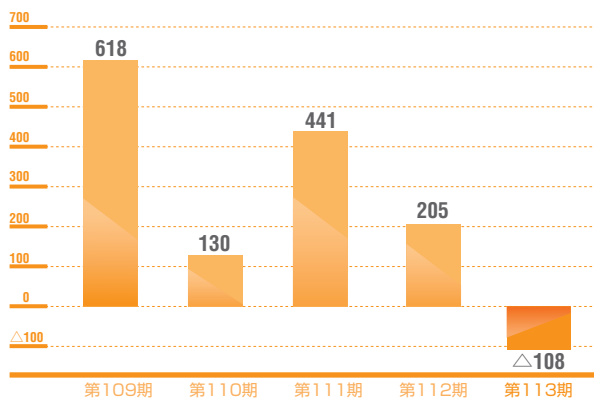
経常利益

(単位:百万円)



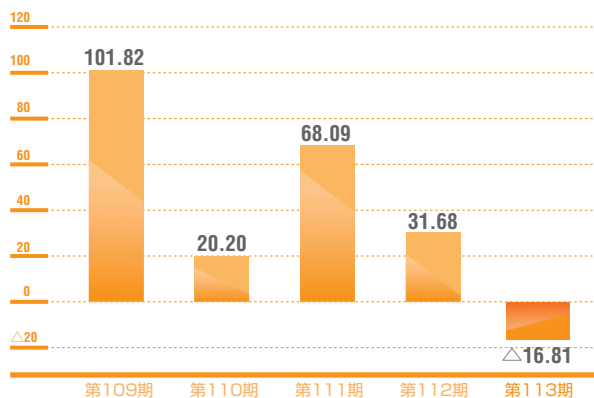
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

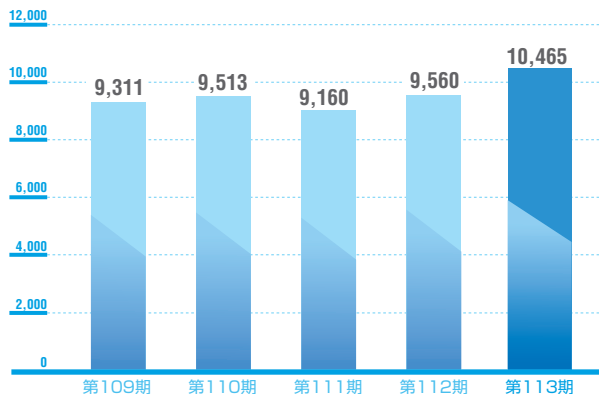
(単位:円)



個別業績の推移

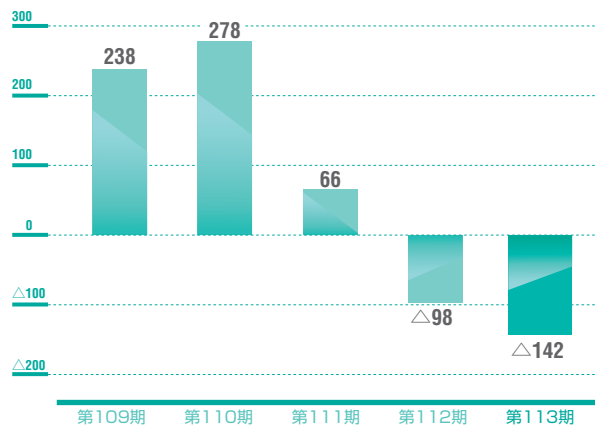
売上高

(単位:百万円)



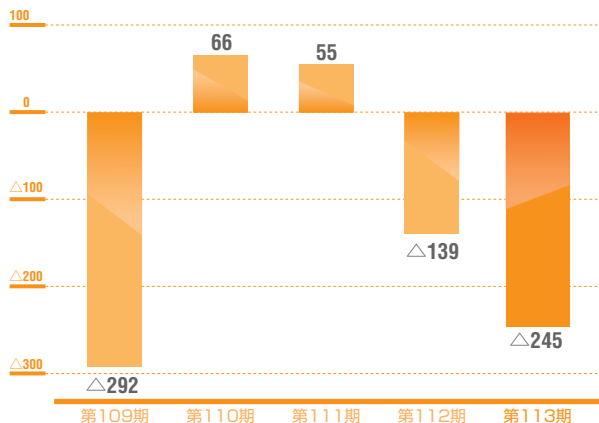
経常利益

(単位:百万円)



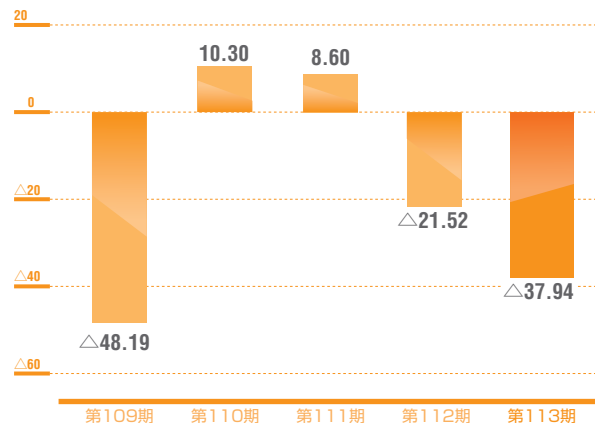
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



連結財務諸表

■連結貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	8,703,776	流動負債	4,940,396
現金及び預金	2,286,803	支払手形及び買掛金	2,832,746
受取手形及び売掛金	4,051,857	その他	2,107,649
たな卸資産	1,794,727		
その他	573,283	固定負債	1,486,478
貸倒引当金	△ 2,895	〈負債合計〉	〈 6,426,875〉
固定資産	10,498,852	株主資本	11,558,840
(有形固定資産)	(7,311,520)	資本金	1,337,000
建物及び構築物	2,779,159	資本剰余金	1,833,576
土地	3,313,557	利益剰余金	8,394,062
その他	1,218,803	自己株式	△ 5,798
(無形固定資産)	(242,698)	その他の包括利益累計額	1,216,913
(投資その他の資産)	(2,944,633)	その他有価証券評価差額金	1,216,913
投資有価証券	2,585,657	〈純資産合計〉	〈12,775,753〉
その他	358,975		
資産合計	19,202,628	負債及び純資産合計	19,202,628

■連結損益計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
売上高	27,982,228
売上原価	22,973,985
販売費及び一般管理費	4,890,880
営業利益	117,361
営業外収益	130,191
営業外費用	44,545
経常利益	203,008
特別利益	79,595
特別損失	181,196
税金等調整前当期純利益	101,406
法人税、住民税及び事業税	199,210
法人税等調整額	11,008
当期純利益	△ 108,811

■連結キャッシュ・フロー計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,243,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 544,013
現金及び現金同等物の増減額	△ 592,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,224
現金及び現金同等物の期末残高	2,263,453

■連結株主資本等変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成26年4月1日残高	1,337,000	1,833,576	8,588,168	△5,780	11,752,964	779,009	12,531,973
会計方針の変更による累積的影響額			18,259		18,259		18,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,606,428	△5,780	11,771,224	779,009	12,550,233
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△103,554		△103,554		△103,554
当期純利益			△108,811		△108,881		△108,811
自己株式の取得				△17	△17		△17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						437,904	437,904
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△212,366	△17	△212,383	437,904	225,520
平成27年3月31日残高	1,337,000	1,833,576	8,394,062	△5,798	11,558,840	1,216,913	12,775,753

個別財務諸表

■貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	4,698,997	流動負債	1,866,322
現金及び預金	1,101,888	支払手形及び買掛金	894,075
受取手形及び売掛金	2,587,448	その他	972,246
たな卸資産	766,327		
その他	245,405	固定負債	1,096,606
貸倒引当金	△2,072	〈負債合計〉	〈2,962,928〉
固定資産	7,585,626	株主資本	8,443,892
(有形固定資産)	(2,919,820)	資本金	1,337,000
建物及び構築物	1,105,017	資本剰余金	1,833,576
土地	1,236,595	利益剰余金	5,279,114
その他	578,207	自己株式	△5,798
(無形固定資産)	(229,711)	評価・換算差額等	877,802
(投資その他の資産)	(4,436,094)	その他有価証券評価差額金	877,802
投資有価証券	1,928,512	〈純資産合計〉	〈9,321,694〉
その他	2,507,910		
貸倒引当金	△ 328		
資産合計	12,284,623	負債及び純資産合計	12,284,623

■損益計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
売上高	10,465,611
売上原価	9,117,488
販売費及び一般管理費	1,661,348
営業利益	△ 313,225
営業外収益	204,846
営業外費用	34,264
経常利益	△ 142,643
特別利益	882
特別損失	133,007
税引前当期純利益	△ 274,768
法人税、住民税及び事業税	6,659
法人税等調整額	△ 35,830
当期純利益	△ 245,597

■株主資本等変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成26年4月1日残高	1,337,000	1,833,576	5,610,007	△5,780	8,774,802	627,458	9,402,261
会計方針の変更による累積的影響額			18,259		18,259		18,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337,000	1,833,576	5,628,267	△5,780	8,793,062	627,458	9,420,521
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△103,554		△103,554		△103,554
当期純利益			△245,597		△245,597		△245,597
自己株式の取得				△17	△17		△17
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						250,343	250,343
事業年度中の変動額合計	—	—	△349,152	△17	△349,170	250,343	△98,826
平成27年3月31日残高	1,337,000	1,833,576	5,279,114	△5,798	8,443,892	877,802	9,321,694

※本事業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表記しております。

トピックス

■ 第19回機械要素技術展出展(冷間鍛造事業)

機械要素技術展は、軸受、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素や、金属、樹脂に関する加工技術を一堂に集めた専門技術展です。

これまで培ってきた当社の精密冷間鍛造技術をより多くのお客さまに知っていただくため、昨年初めて出展し、新規取引に結びつきました。

今年の展示会では、新規開発の内外径スプライン同時成形品、ほか1,300点の量産実績の中から一部製品を展示しました。

- 開催期間 平成27年6月24日(水)~26日(金)
- 開催場所 東京ビッグサイト



技術を磨き続ける。
それが私たちのスピリット。

内外径スプライン同時成形品



平成26年 当社展示ブースの様子

■ (株)エコノス・ジャパン 「エコノアクア」 Amazonで発売開始

連結子会社の(株)エコノス・ジャパンが、平成26年6月より、「エコノアクア」の発売をネット通販のAmazonで開始しました。

エコノアクアは、多くの大手食品工場で高い評価を得ている同社の「炭酸次亜水製造装置」から生成される除菌水の名称です。

多くの皆さまにお使いいただきたい思いから商品化し、発売を開始しました。

右図の500mlのほか、50mlのポケットサイズから20Lの大容量サイズまでラインナップを揃えております。



会社の概況 (平成27年3月31日現在)

●社名	静甲株式会社(SEIKO CORPORATION)		
●設立	昭和14年5月18日		
●資本金	13億3,700万円		
●従業員数	325名		
●株式の状況	発行可能株式総数	19,200,000株	
	発行済株式総数	6,472,154株	(自己株式11,169株を除く)
	株主数	753名	
	大株主(上位10名)		

●役員 (平成27年6月26日現在)

株主名	持株数	持株比率
鈴与ホールディングス株式会社	1,832,260株	28.31%
鈴木恵子	645,870	9.98
有限会社テイエムケイ	556,600	8.60
鈴木美代	340,500	5.26
株式会社静岡銀行	321,500	4.97
株式会社清水銀行	319,290	4.93
清水食品株式会社	204,000	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	135,100	2.09
静甲従業員持株会	124,900	1.93
鈴与自動車運送株式会社	104,000	1.61

代表取締役 取締役社長	鈴木 恵子
代表取締役 専務取締役	鈴木 武夫
常務取締役	鈴木 孝明
取締役	大石 透
取締役	掛下 肇彦
取締役	鈴木 浩之
取締役	伏見 民生
取締役	星田 真一
社外取締役	山田 博久
常勤監査役	中村 元保
社外監査役	梅田 健司
社外監査役	馬杉 秀
社外監査役	小林 和仁

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会…3月31日 期 末 配 当…3月31日 中 間 配 当…9月30日
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 [公告掲載ウェブサイトアドレス] http://www.seiko-co.com/ ※なお、決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。 [EDINETホームページアドレス] http://info.edinet-fsa.go.jp/ ※貸借対照表及び損益計算書は当社ホームページIRコーナーでもご覧いただけます。 [当社ホームページアドレス] http://www.seiko-co.com/
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(通話料無料)

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。